

外国人の人権に関する近畿大学学生の意識調査結果に関する一考察

近畿大学人権問題研究所 准教授 熊本 理抄

全国各地で、在日韓国・朝鮮人を主たるターゲットにしたヘイトスピーチが頻発している。人種差別撤廃委員会をはじめ、国際人権諸条約を審査する国連の委員会から繰り返し日本政府に対する勧告等が出されている。しかし日本政府は、「右（人種差別撤廃条約第4条a項とb項）留保を撤回し、人種差別思想の流布等に対し、正当な言論までも不当に委縮させる危険を冒してまで処罰立法措置をとることを検討しなければならないほど、現在の日本が人種差別思想の流布や人種差別の煽動が行われている状況にあるとは考えていない」と2013年1月に回答するなど、消極的な姿勢を維持し続けている。

こうした社会的政治的状況にあるなかでの、本学学生の外国人に対する受容的態度と拒否的態度について検討することが本稿での第一の作業である。

第二の作業は、「日本国籍をもたない人は日本人と同じような権利をもっていなくても仕方がない」との意見や「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張に賛同する意識について分析することである。

本稿では、外国籍でない学生および外国にルーツをもたない学生の意識について検討するため、「あなたは、外国籍であったり、あなたの祖父母や父または母が外国から来日したりなど、外国にルーツをもっていますか」の問1に対し、「もっていない」と回答した学生1165人を分析対象とする。

なお、学生の間での意見の分布をみる際には「無回答」を含めているが、意見と意見との連関や相関をみる場合は、「無回答」を除いてクロス表や相関表を表示している。

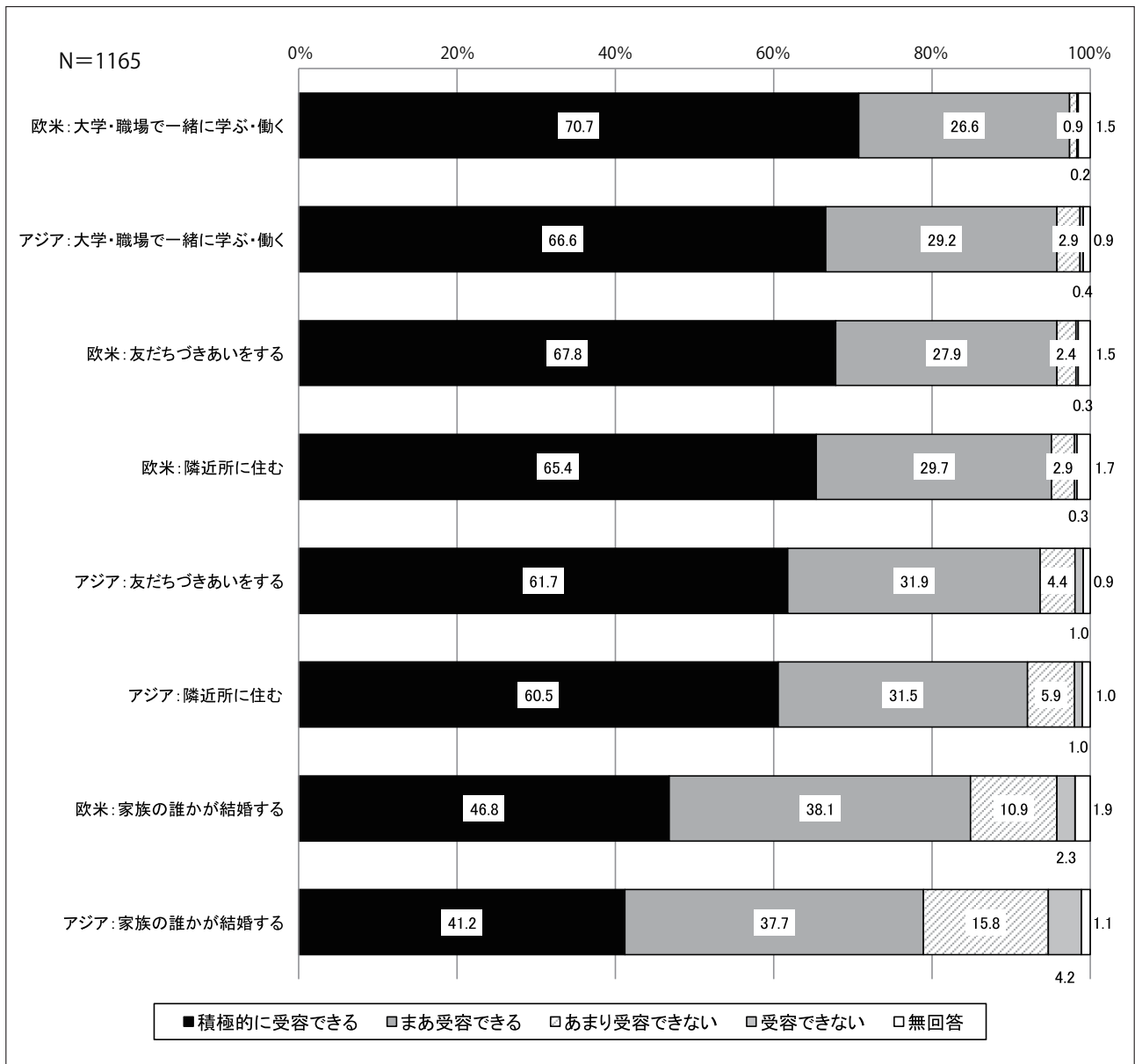
1. 外国人に対する受容的態度と拒否的態度

問3では、「日本に住んでいる外国人との人間関係について、あなたはどのように思いますか」との問いを立て、「相手が欧米出身者の場合」と「相手がアジア出身者の場合」のそれぞれにおいて、「大学・職場で一緒に学ぶ・働く」「隣近所に住む」「友だちづきあいをする」「家族の誰かが結婚する」ことについて、受容できるかできないかを尋ねた。図1は問3の単純集計結果を「積極的に受容できる」と「まあ受容できる」と回答する割合の合計が高い順に並び替えて示したものである。

「大学・職場で一緒に学ぶ・働く」「隣近所に住む」「友だちづきあいをする」については、相手が欧米出身者の場合もアジア出身者の場合も、「積極的に受容できる」と「まあ受容できる」の合計が90%を超えている。「家族の誰かが結婚する」については、「積極的に受容できる」と「まあ受容できる」の合計は、相手が欧米出身者の場合84.9%、アジア出身者の場合78.9%であった。

p値は有意確率を示しており、p値が0.01、つまり有意水準1%のときは、99%の信頼度のもとで判断を下すことができる。また、p値が0.05、つまり有意水準5%のときは、95%の信頼度のもとで判断を下すことができる。

図 1 外国人との人間関係について



「大学・職場で一緒に学ぶ・働く」「隣近所に住む」「友だちづきあいをする」「家族の誰かが結婚する」の4項目について、「積極的に受容できる」4点、「まあ受容できる」3点、「あまり受容できない」2点、「受容できない」1点としてスコア化して合計し、「欧米出身者受容スコア」と「アジア出身者受容スコア」を算出した。各回答者のスコアは4点～16点の間に分布し、これを3グループに分割したものを「欧米出身者受容ランク」（低群・中群・高群）、「アジア出身者受容ランク」（低群・中群・高群）とした。

各問いとの連関をみていきたい。まず、性別で外国人受容スコアの平均値に差があるかどうかについて t 検定を行ったところ、欧米出身者受容スコアとアジア出身者受容スコアのいずれにおいても有意差がみられた。いずれの受容スコアも女性の平均値のほうが男性より高い（欧米出身者： $t=6.693$, $df=981.275$, $p<.001$ 、アジア出身者： $t=-5.801$, $df=954.356$, $p<.001$ ）。また、女性も男性も、欧米出身者受容スコアの平均値のほうが、アジア出身者のそれより高かった。

日本に住んでいる外国人とのつきあいの有無（問 2）で、外国人受容スコアの平均値に差があるかどうかについて t 検定を行ったところ、欧米出身者受容スコアとアジア出身者受容スコアのいずれにおいても有意差がみられた。いずれの外国人受容スコアも、外国人とのつきあいがある人のほうが平均値が高かった（欧米出身者： $t=7.039$, $df=969.032$, $p<.001$ 、アジア出身者： $t=6.049$, $df=960.729$, $p<.001$ ）。つぎに、「つきあいがあるのはどういうときか」（問 2. 付問 1）の回答との相関をみたところ、微弱ながらも有意な正の相関がみられたのは、「高校までの友人」と「アジア出身者受容スコア」の間のみであった（ 0.111 , $p<.05$ ）。

問 4「外国人とつきあうにあたり、壁になっていると感じるもの」との相関においては、相関は微弱だが、欧米出身者に対する受容的態度には「外国人を理解しようとする気持ち」が、アジア出身者に対する受容的態度には「考え方・価値観の違い」が影響を与えていることが示された（表 1）。そのほか、「肌の色や服装の違い」は、欧米出身者とアジア出身者のいずれにおいても受容的態度に影響を与えている。「言葉の違い」や「外国人とつきあう機会」については、欧米出身者受容に影響を与えている。

クロス集計を行ったところ、「壁を感じることはない」について、欧米出身者に対する受容的態度が低い人では 11.1%が選択していたのに対し、受容的態度が高い人では 77.8%が選択していた（ $p<.001$ ）。また、アジア出身者に対する受容的態度が低い人の 9.7%が「壁を感じることはない」を選択していたのに対し、受容的態度が高い人では 71.0%が選択していた（ $p<.001$ ）。一方、欧米出身者に対する受容的態度が低い人では 63.0%が「外国人を理解しようとする気持ちが少ない」を選択し（受容的態度が高い人では 14.8%、 $p<.001$ ）、アジア出身者に対する受容的態度が低い人では 53.8%が同項目を選択していた（受容的態度が高い人では 15.4%、 $p<.001$ ）。

表 1 「外国人とつきあうにあたり、壁になっていると感じるもの」と外国人受容スコアの相関

	欧米出身者 受容スコア	アジア出身者 受容スコア
Q4.1 言葉の違い	-0.101 **	-0.052
Q4.2 宗教・文化・生活習慣の違い	-0.037	-0.068 *
Q4.3 考え方・価値観の違い	-0.096 **	-0.185 **
Q4.4 肌の色や服装の違い	-0.106 **	-0.141 **
Q4.5 外国人とつきあう機会が少ない	-0.111 **	-0.060
Q4.6 外国人を理解しようとする気持ちが少ない	-0.168 **	-0.116 **
Q4.7 壁を感じることはない	0.149 **	0.162 **
	N=1142	N=1151

* $p<.05$, ** $p<.01$

問 5「日本に住む外国人と今後どのような交流をしたいと思いますか」との相関を表 2 でみると、すべての項目と外国人受容スコアの間には有意な相関がみられた。欧米出身者とアジア出身者のいずれにおいても、外国人に対する受容的態度には、「友だちづきあいをしたい」「交流をしたい」といった意識が強い影響を与えていることがわかる。「外国人から言葉・文化・社会状況を学びたい」「外国人に日本の言葉・文化・社会状況を紹介したい」については、アジア出身者受容スコアとの相関係数より欧米出身者受容スコアの相関係数のほうが大きい。

クロス集計を行ったところ、「友だちづきあいをしたい」について、欧米出身者に対する受容的

態度が低い人の 21.6%が選択していたのに対し、受容的態度が高い人では 51.2%であった ($p<.001$)。アジア出身者に対する受容的態度が低い人の 23.8%が「友だちづきあいをしたい」を選択していたのに対し、受容的態度が高い人では 45.9%であった ($p<.001$)。一方、欧米出身者に対する受容的態度が低い人では 76.7%が「交流をしたいと思わない」を選択し（受容的態度が高い人では 13.7%、 $p<.001$ ）、アジア出身者に対する受容的態度が低い人では 75.3%が同項目を選択していた（受容的態度が高い人では 11.0%、 $p<.001$ ）。

表 2 「外国人との交流」と外国人受容スコアの相関

	欧米出身者 受容スコア	アジア出身者 受容スコア
Q5.1 外国人から言葉・文化・社会状況を学びたい	0.191**	0.136**
Q5.2 外国人に日本の言葉・文化・社会状況を紹介したい	0.172**	0.139**
Q5.3 一緒に地域や大学のイベントに参加したい	0.117**	0.102**
Q5.4 一緒にボランティア活動をしたい	0.087**	0.060*
Q5.5 外国人の支援をしたい	0.138**	0.139**
Q5.6 友だちづきあいをしたい	0.338**	0.317**
Q5.7 交流をしたいと思わない	-0.280**	-0.269**
	N=1139	N=1148

* $p<.05$, ** $p<.01$

これまでの学習経験（問 6）との相関では、表 3 のとおり、外国人に対する受容的態度については、小学校・中学校・高校での学習経験との間に、微弱ながらも有意な正の相関がみられ、高校での学習経験がより影響を与えていることがわかる。なお、学習内容（問 6. 付問 1）については相関はみられなかった。

表 3 学習経験と外国人受容スコアの相関

	欧米出身者 受容スコア	アジア出身者 受容スコア
Q6.1 小学校・中学校	0.108**	0.066*
Q6.2 高校	0.143**	0.121**
Q6.3 大学	0.001	0.040
Q6.4 一般市民対象の講座	0.009	0.015
Q6.5 テレビ・新聞・雑誌	0.001	0.006
Q6.6 本・映画・ビデオ	0.101**	0.053
Q6.7 インターネット	0.055	-0.008
Q6.8 学習したことはない	-0.057	-0.060*
	N=1140	N=1149

* $p<.05$, ** $p<.01$

問 7 の外国人が日本に働きに来ることに関する意見と、外国人受容スコアとの相関では、表 4 のとおり、「社会が活性化するので賛成である」「一人の人間としての人権を日本人と同様に保障すべきである」の考えと、微弱ながらも有意な正の相関を示し、「日本人の失業が増加したり日本人労働者の労働条件が悪化するおそれがある」「専門的な技術、技能や知識をもっている外国人は受

け入れ、そうでない労働者の受け入れは認めないほうがよい」の考えとは、微弱ながらも有意な負の相関を示した。いずれも、欧米出身者受容スコアとの相関係数より、アジア出身者受容スコアとの相関係数のほうが大きくなっている。

表 4 「外国人が日本に働きに来ることについての考え」と外国人受容スコアの相関

	欧米出身者 受容スコア	アジア出身者 受容スコア
Q7.1 社会が活性化するので賛成	0.191**	0.217**
Q7.2 日本人労働者の失業増加・労働条件悪化のおそれ	-0.067*	-0.133**
Q7.3 一人の人間としての人権を日本人と同様に保障すべき	0.123**	0.167**
Q7.4 安い労働力確保という企業の考え方も理解できる	-0.041	-0.093**
Q7.5 専門的な技術等をもっている外国人は受け入れ、そうでない労働者の受け入れは認めないほうがよい	-0.121**	-0.210**
Q7.6 労働力不足を補う方法として、外国人労働者の受け入れについて考えていくほうがよい	0.055	0.061*
Q7.7 国内の労働力活用を優先し、それでも労働力不足の分野に受け入れることはやむをえない	-0.035	-0.079**
Q7.8 外国人労働者の人権侵害が広がるおそれがある	0.053	0.037
	N=1132	N=1141

*p<.05, **p<.01

ヘイトスピーチに関する認知の有無別（問 8）で外国人受容スコアの平均値に差があるかどうかについて t 検定を行ったところ、欧米出身者とアジア出身者の受容スコアのいずれにおいても有意な差はみられなかった。

ヘイトスピーチを「知っている」と回答した人たちに「ヘイトスピーチについてどう思うか」を尋ねた設問（問 8. 付問 1）と、外国人に対する受容的態度との連関をみるために一元配置分散分析を行った。その結果、ヘイトスピーチに対する意見と外国人に対する受容的態度には、欧米出身者とアジア出身者の受容スコアのいずれにも有意差がみられた（欧米出身者：F (3,277)=3.547, p<.05、アジア出身者：F (3,283)=6.420, p<.001)。多重比較を行った結果、欧米出身者とアジア出身者の受容スコアのいずれにおいても、「何とも思わない・共感するところがある」と「ぜったいにやめるべきだと思う」の間に有意差があり、ヘイトスピーチについて、何とも思わない人や共感するところがある人は外国人に対する受容的態度が低く、ぜったいにやめるべきだと思う人は外国人に対する受容的態度が高いことがわかった。

さらにヘイトスピーチへの対応についての意見（問 8. 付問 2）との相関をみたところ、表 5 に示すとおり、「外国人と日本人の交流の場をつくる」は、欧米出身者とアジア出身者のいずれにおいても受容スコアとの間に有意な正の相関があり、アジア出身者受容スコアとの相関では、「人権を大切にする教育・啓発活動を進める」が有意な正の相関があった。「どんなことをしてもなくなるしない」は、アジア出身者受容スコアと負の相関がみられた。ヘイトスピーチについて、「どんなことをしてもなくなるしない」との考えを否定し、ヘイトスピーチへの対応として、外国人と日本人の交流の場づくりや、人権を大切にする教育・啓発活動の推進に力を入れたらよいと思っている人のほうが、アジア出身者に対する受容的態度が高いことがわかった。

表5 ヘイトスピーチへの対応と外国人受容スコアの相関

	欧米出身者 受容スコア	アジア出身者 受容スコア
Q8. 2.1 人権を大切に教育・啓発活動を進める	0.131	0.217**
Q8. 2.2 ヘイトスピーチに反対する運動を広めていく	0.035	0.069
Q8. 2.3 ヘイトスピーチを法律や条例で禁止する	0.030	0.092
Q8. 2.4 外国人と日本人の交流の場をつくる	0.200**	0.224**
Q8.2.5 そっとしておけば自然になくなる	-0.133*	-0.051
Q8. 2.6 どんなことをしてもなくなる	-0.121	-0.237**
	N=220	N=224

* $p<.05$, ** $p<.01$

つぎに、外国人に対する差別が日本社会であると思うかどうか（問9）についての回答別で外国人受容スコアの平均値に差があるかどうかについて t 検定を行ったところ、欧米出身者受容スコアには有意差がみられた ($t=2.358$, $df=222.043$, $p<.05$)。外国人に対する差別があると思っている人のほうが、ないと思っている人より、欧米出身者受容スコアの平均値は高かった。一方、アジア出身者受容スコアには有意な差はみられなかった。なお、差別があると回答した人にその内容を尋ねた回答（問9. 付問1）と外国人受容スコアとの相関をみたところ、ほとんど相関はみられなかった。

問10～問12では、「在日外国人の人権保障について」、「在日外国人に対する差別について」、「在日韓国・朝鮮人の民族名使用について」、それぞれ2つの意見のどちらに近いかを選択してもらうようにした。「Aの意見に賛成」「どちらかというともAの意見に賛成」の選択肢を合わせ、「Bの意見に賛成」「どちらかというともBの意見に賛成」の選択肢を合わせて2つのグループ別で外国人受容スコアの平均値に差があるかどうかについて t 検定を行った。

問10「日本国籍をもたない人は日本人と同じような権利をもっていなくても仕方がない」の意見に賛同する人は、「日本国籍をもたない人でも、日本人と同じように人権は守られるべきだ」の意見に賛同する人より、欧米出身者とアジア出身者のいずれにおいても受容スコアの平均値が低かった（欧米出身者： $t=5.336$, $df=371.461$, $p<.001$ 、アジア出身者： $t=8.209$, $df=348.644$, $p<.001$ ）。

問11の在日外国人に対する差別についての意見においては、外国人受容スコアの平均値に、欧米出身者とアジア出身者のいずれにおいても有意な差がみられなかった。

問12は、帰化をして日本国籍を取得した在日韓国・朝鮮人の民族名使用について賛同する人の外国人受容スコアの平均値は、「日本国籍を取得したのだから日本人らしい名前にしたほうがよい」の意見に賛同する人の外国人受容スコアの平均値より、欧米出身者とアジア出身者のいずれにおいても高かった（欧米出身者： $t=4.082$, $df=299.130$, $p<.001$ 、アジア出身者： $t=5.018$, $df=301.187$, $p<.001$ ）。

問13は、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」と主張する日本人に賛同するかを尋ねた。「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の選択肢を合わせ、「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」の選択肢を合わせて、2つのグループ別で外国人受容スコア

の平均値に差があるかどうかについて t 検定を行った。欧米出身者受容スコアの平均値には有意な差はみられなかったが、アジア出身者受容スコアの平均値には有意な差がみられ、こうした主張に賛同する人は賛同しない人より、アジア出身者受容スコアの平均値が低かった ($t=-4.697$, $df=317.374$, $p<.001$)。

問 14 では、2014 年 3 月に起きた、サッカースタジアムにおける “Japanese Only” の横断幕掲出事件について示し、その場に居合わせた場合の態度を尋ねた。欧米出身者とアジア出身者のいずれにおいても外国人に対する受容的態度との間に 1% 水準で有意差がみられた。

表 6 のとおり、「外国人差別であると思うから、横断幕を掲出しているサポーターグループの人に『これはよくないよ（差別にあたるよ）』と注意する」や「外国人差別であると思うから、スタジアムの人に知らせる」と回答した人は、回答者の約 50% が欧米出身者とアジア出身者のいずれにおいても受容ランクは高群に位置している。一方、「別に差別とは思わないから、黙って見過ごす」と回答した人の約 50% が欧米出身者とアジア出身者のいずれにおいても受容ランクは低群に位置している。

表 6 “Japanese Only” の横断幕掲出×外国人受容ランク

		欧米出身者受容ランク								アジア出身者受容ランク							
		低群		中群		高群		合計		低群		中群		高群		合計	
		度数	行の N %	度数	行の N %	度数	行の N %	度数	行の N %	度数	行の N %	度数	行の N %	度数	行の N %	度数	行の N %
Q14 JAPANESE ONLY 横断幕掲出 について	サポーターグループに外国人差別だと注意する	19	17.6%	32	29.6%	57	52.8%	108	100.0%	19	17.3%	33	30.0%	58	52.7%	110	100.0%
	スタジアムの人に知らせる	86	23.7%	93	25.6%	184	50.7%	363	100.0%	97	26.3%	102	27.6%	170	46.1%	369	100.0%
	差別だと思いが黙って見過ごす	221	36.3%	160	26.3%	227	37.3%	608	100.0%	226	37.1%	182	29.9%	201	33.0%	609	100.0%
	差別と思わないから黙って見過ごす	21	46.7%	9	20.0%	15	33.3%	45	100.0%	22	48.9%	14	31.1%	9	20.0%	45	100.0%
	共感しネットなどに投稿する	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	4	100.0%	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	4	100.0%
	合計	350	31.0%	295	26.2%	483	42.8%	1128	100.0%	367	32.3%	332	29.2%	438	38.5%	1137	100.0%

表 7 は、問 15 「地域や学校に外国人が増えることで、地域や学校にどのような影響があると思うか」の回答と外国人受容スコアとの相関を示している。「地域や学校に多様性が生まれる」「外国の言葉・文化・習慣に触れる機会が増える」「地域や学校が活気づく」については、欧米出身者とアジア出身者のいずれにおいても受容スコアとの間に、微弱ながらも有意な正の相関がみられる。一方、「犯罪が増える」「地域でのトラブルが起こる」との間には、アジア出身者受容スコアとの間に、微弱ながらも有意な負の相関がみられる。欧米出身者に対する受容的態度には、「地域や学校に多様性が生まれる」という考えが影響を与えている一方、アジア出身者に対する受容的態度には、「犯罪が増える」という考えが影響を与えている。

表 7 外国人が増えることによる影響と外国人受容スコアの相関

	欧米出身者 受容スコア	アジア出身者 受容スコア
Q15.1 地域や学校に多様性が生まれる	0.206**	0.174**
Q15.2 外国の言葉・文化・習慣に触れる機会が増える	0.138**	0.141**
Q15.3 地域や学校が活気づく	0.138**	0.145**
Q15.4 日本の伝統文化が変容する	-0.018	-0.035
Q15.5 犯罪が増える	-0.074*	-0.186**
Q15.6 地域でのトラブルが起こる	-0.076*	-0.131**
Q15.7 影響はない	-0.009	-0.009
	N=1138	N=1147

*p<.05, **p<.01

外国人に対する受容的態度のなかでも、「家族の誰かが結婚する」行為について、他の行為と比べて拒否的態度を示す人が多かったことから、もう少し詳しくみてみる。表 8 は、「家族の誰かが結婚する」ことについて、相手が欧米出身者の場合とアジア出身者の場合の「いずれも拒否」、相手が「欧米出身者のみ拒否」、相手が「アジア出身者のみ拒否」、相手が欧米出身者の場合とアジア出身者の場合の「いずれも受容」に分類して「結婚受容パターン」とよんで被説明変数として各設問との連関をみたものである。

「いずれも拒否」を示す人は全体の 12.8%で、性別では、女性より男性のほうが多い。「アジア出身者のみ拒否」を示す人においては、女性と男性の差はみられなかった。

外国人とのつきあいが無い人のほうが、「いずれも拒否」の割合は高いが、「アジア出身者のみ拒否」においては外国人とのつきあいの有無での差はない。

外国人とつきあうにあたって壁になっていると感じるものについて、「いずれも拒否」を示す人は「肌の色や服装の違い」「外国人を理解しようとする気持ちが少ない」が少数ながら割合が高い。「アジア出身者のみ拒否」を示す人は、「考え方・価値観の違い」を壁と感じている割合が高くなっている。また、今後の交流について、「いずれも拒否」を示す人は、「交流をしたいとは思わない」の割合が高く、「アジア出身者のみ拒否」を示す人は、「外国人に日本の言葉・文化・社会状況を紹介したい」の割合が高くなっている。

学習経験では、「いずれも拒否」を示す人においては、「学習したことはない」の割合が高く、「アジア出身者のみ拒否」を示す人は、「インターネット」の割合が高くなっている。

ヘイトスピーチについては、「いずれも拒否」を示す人は、ヘイトスピーチの問題を「知らない」と回答した割合が高く、「アジア出身者のみ拒否」を示す人は、「知っている」と回答した割合が高くなっている。またそのヘイトスピーチについて、「アジア出身者のみ拒否」を示す人は、「どんなことをしてもなくならない」の割合が高くなっている。

「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」との主張に対して、「いずれも拒否」を示す人は、「賛同する」が「賛同しない」より 4 ポイントほど高いが、「アジア出身者のみ拒否」を示す人では、「賛同する」の回答が「賛同しない」より 10 ポイント高くなっている。

地域や学校に外国人が増えることでの影響については、「いずれも拒否」を示す人は、「影響はない」の回答が高く、「アジア出身者のみ拒否」を示す人では、「犯罪が増える」の割合が高くなっている。

表 8 各設問と結婚受容パターンとのクロス集計

		結婚受容パターン									
		いずれも拒否		欧米出身者のみ拒否		アジア出身者のみ拒否		いずれも受容		合計	
		度数	行のN%	度数	行のN%	度数	行のN%	度数	行のN%	度数	行のN%
Q17 性別	男性	101	14.4%	8	1.1%	54	7.7%	538	76.7%	701	100.0%
	女性	40	9.7%	0	0.0%	29	7.1%	342	83.2%	411	100.0%
	女性・男性と答えるのに抵抗を感じる	3	17.6%	0	0.0%	0	0.0%	14	82.4%	17	100.0%
	合計	144	12.8%	8	.7%	83	7.4%	894	79.2%	1129	100.0%
Q2 外国人とのつきあい	ある	26	6.6%	3	.8%	32	8.2%	330	84.4%	391	100.0%
	ない	119	15.9%	5	.7%	52	7.0%	572	76.5%	748	100.0%
	合計	145	12.7%	8	.7%	84	7.4%	902	79.2%	1139	100.0%
Q2.1 外国人とのつきあい	Q2.1.1 家族・親戚	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	100.0%	16	100.0%
	Q2.1.2 近所つきあい	3	8.1%	0	0.0%	5	13.5%	29	78.4%	37	100.0%
	Q2.1.3 地域の活動・イベント	2	8.0%	2	8.0%	5	20.0%	16	64.0%	25	100.0%
	Q2.1.4 高校までの友人	9	6.1%	1	.7%	10	6.8%	127	86.4%	147	100.0%
	Q2.1.5 大学の友人	10	7.1%	0	0.0%	13	9.2%	118	83.7%	141	100.0%
	Q2.1.6 アルバイト先	2	4.4%	0	0.0%	5	11.1%	38	84.4%	45	100.0%
	Q2.1.7 その他	9	8.9%	0	0.0%	7	6.9%	85	84.2%	101	100.0%
	合計	27	6.9%	3	.8%	33	8.5%	326	83.8%	389	100.0%
Q4 外国人とつきあう際の壁	Q4.1 言葉の違い	105	13.1%	3	.4%	55	6.9%	638	79.7%	801	100.0%
	Q4.2 宗教・文化・生活習慣の違い	92	15.9%	5	.9%	51	8.8%	431	74.4%	579	100.0%
	Q4.3 考え方・価値観の違い	70	15.9%	4	.9%	59	13.4%	308	69.8%	441	100.0%
	Q4.4 肌の色や服装の違い	12	36.4%	0	0.0%	4	12.1%	17	51.5%	33	100.0%
	Q4.5 外国人とつきあう機会が少ない	61	16.1%	4	1.1%	19	5.0%	296	77.9%	380	100.0%
	Q4.6 外国人を理解しようとする気持ちが少ない	7	26.9%	0	0.0%	1	3.8%	18	69.2%	26	100.0%
	Q4.7 壁を感じることはない	3	3.3%	0	0.0%	3	3.3%	84	93.3%	90	100.0%
合計	145	12.7%	8	.7%	84	7.4%	903	79.2%	1140	100.0%	
Q5 外国人との交流	Q5.1 外国人から言葉・文化・社会状況を学びたい	65	10.5%	4	.6%	47	7.6%	501	81.2%	617	100.0%
	Q5.2 外国人に日本の言葉・文化・社会状況を紹介したい	27	8.4%	1	.3%	29	9.0%	265	82.3%	322	100.0%
	Q5.3 一緒に地域や大学のイベントに参加したい	24	9.7%	2	.8%	16	6.5%	205	83.0%	247	100.0%
	Q5.4 一緒にボランティア活動をしたい	15	10.5%	2	1.4%	8	5.6%	118	82.5%	143	100.0%
	Q5.5 外国人の支援をしたい	9	8.3%	1	.9%	6	5.6%	92	85.2%	108	100.0%
	Q5.6 友だちつきあいをしたい	59	7.4%	6	.8%	57	7.2%	670	84.6%	792	100.0%
	Q5.7 交流をしたいとは思わない	25	34.2%	0	0.0%	5	6.8%	43	58.9%	73	100.0%
合計	145	12.7%	8	.7%	84	7.4%	901	79.2%	1138	100.0%	
Q6 学習経験	Q6.1 小学校・中学校	72	11.5%	3	.5%	44	7.0%	508	81.0%	627	100.0%
	Q6.2 高校	64	10.3%	4	.6%	47	7.6%	506	81.5%	621	100.0%
	Q6.3 大学	38	12.3%	4	1.3%	20	6.5%	248	80.0%	310	100.0%
	Q6.4 一般市民対象の講座	2	13.3%	1	6.7%	1	6.7%	11	73.3%	15	100.0%
	Q6.5 テレビ・新聞・雑誌	57	12.5%	3	.7%	36	7.9%	359	78.9%	455	100.0%
	Q6.6 本・映画・ビデオ	26	11.9%	0	0.0%	18	8.3%	174	79.8%	218	100.0%
	Q6.7 インターネット	18	10.3%	1	.6%	23	13.2%	132	75.9%	174	100.0%
	Q6.8 学習したことはない	21	16.9%	0	0.0%	10	8.1%	93	75.0%	124	100.0%
合計	144	12.6%	8	.7%	84	7.4%	903	79.3%	1139	100.0%	
Q6.1 学習内容	Q6.1.1 在日韓国・朝鮮人の差別や人権	66	11.3%	2	.3%	47	8.1%	468	80.3%	583	100.0%
	Q6.1.2 在日韓国・朝鮮人の生活や文化	31	10.1%	3	1.0%	27	8.8%	247	80.2%	308	100.0%
	Q6.1.3 在日外国人の差別や人権	35	11.3%	1	.3%	17	5.5%	258	83.0%	311	100.0%
	Q6.1.4 在日外国人の生活や文化	22	9.6%	2	.9%	13	5.7%	191	83.8%	228	100.0%
	Q6.1.5 外国の文化や言葉	33	9.4%	3	.9%	24	6.9%	290	82.9%	350	100.0%
合計	94	10.8%	5	.6%	61	7.0%	713	81.7%	873	100.0%	
Q8 ヘイトスピーチを知っているか	知っている	21	8.1%	2	.8%	26	10.0%	211	81.2%	260	100.0%
	知らない	124	14.2%	6	.7%	58	6.6%	688	78.5%	876	100.0%
合計	145	12.8%	8	.7%	84	7.4%	899	79.1%	1136	100.0%	
Q8.2 ヘイトスピーチへの対応	Q8.2.1 人権を大切に教育・啓発活動を進める	8	8.2%	0	0.0%	6	6.2%	83	85.6%	97	100.0%
	Q8.2.2 ヘイトスピーチに反対する運動を広げる	3	11.1%	0	0.0%	1	3.7%	23	85.2%	27	100.0%
	Q8.2.3 ヘイトスピーチを法律や条例で禁止する	6	10.9%	0	0.0%	3	5.5%	46	83.6%	55	100.0%
	Q8.2.4 外国人と日本人の交流の場をつくる	3	3.2%	1	1.1%	5	5.3%	86	90.5%	95	100.0%
	Q8.2.5 そっとしておけば自然になくなる	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	7	87.5%	8	100.0%
	Q8.2.6 なんかことをしてもくならない	8	10.8%	0	0.0%	11	14.9%	55	74.3%	74	100.0%
合計	18	8.2%	1	.5%	22	10.0%	178	81.3%	219	100.0%	
Q13 「在日外国人は人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張について	賛同する	37	15.8%	1	.4%	36	15.4%	160	68.4%	234	100.0%
	賛同しない	107	12.0%	7	.8%	48	5.4%	730	81.8%	892	100.0%
	合計	144	12.8%	8	.7%	84	7.5%	890	79.0%	1126	100.0%
Q15 地域や学校への影響	Q15.1 地域や学校に多様性が生まれる	60	8.4%	7	1.0%	48	6.7%	597	83.8%	712	100.0%
	Q15.2 外国の言葉・文化・習慣に触れる機会が増える	99	11.2%	4	.5%	60	6.8%	723	81.6%	886	100.0%
	Q15.3 地域や学校が活気づく	25	9.2%	2	.7%	13	4.8%	231	85.2%	271	100.0%
	Q15.4 日本の伝統文化が変容する	19	15.4%	1	.8%	9	7.3%	94	76.4%	123	100.0%
	Q15.5 犯罪が増える	20	15.4%	1	.8%	28	21.5%	81	62.3%	130	100.0%
	Q15.6 地域でのトラブルが起こる	60	15.9%	4	1.1%	39	10.3%	274	72.7%	377	100.0%
	Q15.7 影響はない	11	18.3%	0	0.0%	7	11.7%	42	70.0%	60	100.0%
合計	145	12.8%	8	.7%	83	7.3%	901	79.2%	1137	100.0%	

2. 在日外国人の人権保障について

国際人権法による人権保障は、締約国の管轄下にあるすべての個人を対象としており、国民と外国人に平等待遇を与える内外人平等が規定されている。本調査では、外国籍でない学生および外国にルーツをもたない学生の約23%が「日本国籍をもたない人は日本人と同じような権利をもっていなくても仕方がない」の考えに賛同している。性別では、女性16.5%、男性25.7%で、男性のほうが賛同する割合は高くなっている（ $p<.001$ ）。外国人とのつきあいの有無では有意差はみられなかった。

以下、「日本国籍をもたない人でも、日本人と同じように人権は守られるべきだ」の意見に「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせて、「外国人も日本人と同等に人権が守られるべき」とし、「日本国籍をもたない人は日本人と同じような権利をもっていなくても仕方がない」の意見に「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせて、「外国人は日本人と同等の権利をもっていなくても仕方がない」と表示している。

表9は、外国人に対する受容的態度や結婚受容パターンと在日外国人の人権保障についての考えとの連関を示したものである。欧米出身者とアジア出身者のいずれにおいても、受容的態度が高い人のほうが「外国人も日本人と同等に人権が守られるべき」の考えに賛同し、受容的態度が低い人のほうが「外国人は日本人と同等の権利をもっていなくても仕方がない」の考えに賛同している。受容的態度が低い人で、「外国人は日本人と同等の権利をもっていなくても仕方がない」との考えに賛同している人の割合は、欧米出身者に対するそれよりアジア出身者に対するそのほうが高くなっている（「欧米出身者受容ランク」「アジア出身者受容ランク」のいずれも $p<.001$ ）。結婚受容パターンにおいては、欧米出身者とアジア出身者のいずれにも拒否的態度を示す人より、アジア出身者のみ拒否的態度を示す人のほうが「外国人は日本人と同等の権利をもっていなくても仕方がない」との考えに賛同している（ $p<.001$ ）。

表9 「外国人受容ランク」と「結婚受容パターン」×在日外国人の人権保障について

		Q10 在日外国人の人権保障について					
		外国人も日本人と同等に人権が守られるべき		外国人は日本人と同等の権利をもっていなくても仕方がない		合計	
		度数	行のN%	度数	行のN%	度数	行のN%
欧米出身者受容ランク	低群	241	68.3%	112	31.7%	353	100.0%
	中群	230	77.4%	67	22.6%	297	100.0%
	高群	405	83.0%	83	17.0%	488	100.0%
	合計	876	77.0%	262	23.0%	1138	100.0%
アジア出身者受容ランク	低群	232	62.7%	138	37.3%	370	100.0%
	中群	270	80.6%	65	19.4%	335	100.0%
	高群	381	86.2%	61	13.8%	442	100.0%
	合計	883	77.0%	264	23.0%	1147	100.0%
結婚受容パターン	いずれも拒否	93	64.6%	51	35.4%	144	100.0%
	欧米出身者のみ拒否	6	75.0%	2	25.0%	8	100.0%
	アジア出身者のみ拒否	47	56.0%	37	44.0%	84	100.0%
	いずれも受容	730	81.0%	171	19.0%	901	100.0%
	合計	876	77.0%	261	23.0%	1137	100.0%

表 10 は、外国人とつきあうにあたって壁になっていると感じているものや今後の外国人との交流についての考えと、在日外国人の人権保障についての考えとの連関を示したものである。「外国人も日本人と同等に人権が守られるべき」だと考えている人のなかでは、外国人とつきあうにあたって「壁を感じることはない」の回答がもっとも高くなっている。一方、「外国人は日本人と同等の権利をもっていなくても仕方がない」と考えている人では、少数ではあるが「外国人を理解しようとする気持ちが少ない」の回答がもっとも高くなっている (p<.001)。

今後の交流については、「外国人も日本人と同等に人権が守られるべき」の意見に賛同している人においては、「一緒に地域や大学のイベントに参加したい」「外国人の支援をしたい」の回答が多く、「外国人は日本人と同等の権利をもっていなくても仕方がない」と考えている人では、「交流をしたいとは思わない」の割合がもっとも高くなっている (p<.001)。

表 10 「外国人とつきあう際の壁」と「外国人との交流」×在日外国人の人権保障について

		Q10 在日外国人の人権保障について					
		外国人も日本人と同等に人権が守られるべき		外国人は日本人と同等の権利をもっていなくても仕方がない		合計	
		度数	行の N %	度数	行の N %	度数	行の N %
Q4 外国人とつきあう際の壁	Q4.1 言葉の違い	614	76.0%	194	24.0%	808	100.0%
	Q4.2 宗教・文化・生活習慣の違い	441	75.0%	147	25.0%	588	100.0%
	Q4.3 考え方・価値観の違い	308	69.4%	136	30.6%	444	100.0%
	Q4.4 肌の色や服装の違い	25	71.4%	10	28.6%	35	100.0%
	Q4.5 外国人とつきあう機会が少ない	290	75.9%	92	24.1%	382	100.0%
	Q4.6 外国人を理解しようとする気持ちが少ない	15	55.6%	12	44.4%	27	100.0%
	Q4.7 壁を感じることはない	76	80.0%	19	20.0%	95	100.0%
	合計	889	76.9%	267	23.1%	1156	100.0%
Q5 外国人との交流	Q5.1 外国人から言葉・文化・社会状況を学びたい	489	78.7%	132	21.3%	621	100.0%
	Q5.2 外国人に日本の言葉・文化・社会状況を紹介したい	256	78.8%	69	21.2%	325	100.0%
	Q5.3 一緒に地域や大学のイベントに参加したい	210	83.0%	43	17.0%	253	100.0%
	Q5.4 一緒にボランティア活動をしたい	114	79.2%	30	20.8%	144	100.0%
	Q5.5 外国人の支援をしたい	97	89.0%	12	11.0%	109	100.0%
	Q5.6 友だちづきあいをしたい	633	78.9%	169	21.1%	802	100.0%
	Q5.7 交流をしたいとは思わない	37	51.4%	35	48.6%	72	100.0%
	合計	887	76.9%	267	23.1%	1154	100.0%

学習経験との連関では、小学校・中学校・高校・大学・一般市民対象の講座で学習したり知識を得たりしたことがあった人は「外国人も日本人と同等に人権が守られるべき」だと考えている人が 78%～81%と多数を占める (表 11)。注意を喚起するのは、「外国人は日本人と同等の権利をもっていなくても仕方がない」と考えている人で、「外国人にかかわる内容についてこれまでに学習したり知識を得たりした」経験でもっとも割合が高いのが、「インターネットなどで調べた」人で、36.7%となっている (p<.001)。なお、学習内容と在日外国人の人権保障に関する考えとの間には有意な差はみられなかった。

表 11 学習経験×在日外国人の人権保障について

		Q10 在日外国人の人権保障について					
		外国人も日本人と同等に人権が守られるべき		外国人は日本人と同等の権利をもっていなくても仕方がない		合計	
		度数	行の N %	度数	行の N %	度数	行の N %
Q6 学習経験	Q6.1 小学校・中学校	499	78.1%	140	21.9%	639	100.0%
	Q6.2 高校	492	78.2%	137	21.8%	629	100.0%
	Q6.3 大学	249	79.3%	65	20.7%	314	100.0%
	Q6.4 一般市民対象の講座	13	81.3%	3	18.8%	16	100.0%
	Q6.5 テレビ・新聞・雑誌	348	75.0%	116	25.0%	464	100.0%
	Q6.6 本・映画・ビデオ	168	75.3%	55	24.7%	223	100.0%
	Q6.7 インターネット	114	63.3%	66	36.7%	180	100.0%
	Q6.8 学習したことはない	89	71.2%	36	28.8%	125	100.0%
	合計	890	76.8%	269	23.2%	1159	100.0%

表 12 は、外国人が日本に働きに来ることについての考えと在日外国人の人権保障についての考えとの関連を示したものである。「外国人も日本人と同等に人権が守られるべき」だと考えている人のなかでもっとも多い回答は、「一人の人間としての人権を日本人と同様に保障すべきである」である。一方、「外国人は日本人と同等の権利をもっていなくても仕方がない」と考えている人でもっとも割合が高いのは、「専門的な技術、技能や知識をもっている外国人は受け入れ、そうでない労働者の受け入れは認めないほうがよい」という回答であった (p<.001)。

表 12 外国人が日本に働きに来ることについての考え×在日外国人の人権保障について

		Q10 在日外国人の人権保障について					
		外国人も日本人と同等に人権が守られるべき		外国人は日本人と同等の権利をもっていなくても仕方がない		合計	
		度数	行の N %	度数	行の N %	度数	行の N %
Q7 日本に働きに来ることについて	Q7.1 社会が活性化するので賛成	460	84.1%	87	15.9%	547	100.0%
	Q7.2 日本人労働者の失業増加・労働条件悪化のおそれ	256	62.9%	151	37.1%	407	100.0%
	Q7.3 一人の人間としての人権を日本人と同様に保障すべき	465	88.9%	58	11.1%	523	100.0%
	Q7.4 安い労働力確保という企業の考え方も理解できる	269	69.7%	117	30.3%	386	100.0%
	Q7.5 専門的な技術等をもっている外国人は受け入れ、そうでない労働者の受け入れは認めないほうがよい	45	51.7%	42	48.3%	87	100.0%
	Q7.6 労働力不足を補う方法として、外国人労働者の受け入れについて考えていくほうがよい	198	84.3%	37	15.7%	235	100.0%
	Q7.7 国内の労働力活用を優先し、それでも労働力不足の分野に受け入れることはやむをえない	130	59.4%	89	40.6%	219	100.0%
	Q7.8 外国人労働者の人権侵害が広がるおそれがある	88	73.3%	32	26.7%	120	100.0%
	合計	886	76.9%	266	23.1%	1152	100.0%

ヘイトスピーチに関する設問との連関をみている(表 13)。ヘイトスピーチを知っている人のほうが、知らない人よりも「外国人は日本人と同等の権利をもっていなくても仕方がない」との考えに賛同している ($p<.001$)。ヘイトスピーチを知っている人のなかでも、「ぜったいにやめるべきだと思う」人は、「外国人も日本人と同等に人権が守られるべき」だと考えているが、「共感するところがある」人は「外国人は日本人と同等の権利をもっていなくても仕方がない」との考えに賛同している ($p<.001$)。また、「外国人も日本人と同等に人権が守られるべき」だと考えている人のなかでヘイトスピーチへの対応として割合が高かった回答は、「ヘイトスピーチに反対する運動を広めていく」であり、「外国人は日本人と同等の権利をもっていなくても仕方がない」と考えている人のなかで割合が高かった回答は、「どんなことをしてもなくなる」であった ($p<.001$)。

表 13 ヘイトスピーチに関する各問い×在日外国人の人権保障について

		Q10 在日外国人の人権保障について					
		外国人も日本人と同等に人権が守られるべき		外国人は日本人と同等の権利をもっていなくても仕方がない		合計	
		度数	行の N %	度数	行の N %	度数	行の N %
Q8 ヘイトスピーチを知っているか	知っている	182	67.9%	86	32.1%	268	100.0%
	知らない	707	79.5%	182	20.5%	889	100.0%
	合計	889	76.8%	268	23.2%	1157	100.0%
Q8.1 ヘイトスピーチについてどう思うか	何とも思わない	28	63.6%	16	36.4%	44	100.0%
	共感するところがある	21	44.7%	26	55.3%	47	100.0%
	よくないと思う	89	72.4%	34	27.6%	123	100.0%
	ぜったいにやめるべきだと思う	66	84.6%	12	15.4%	78	100.0%
	合計	204	69.9%	88	30.1%	292	100.0%
Q8.2 ヘイトスピーチへの対応	Q8.2.1 人権を大切にす教育・啓発活動を進める	78	78.8%	21	21.2%	99	100.0%
	Q8.2.2 ヘイトスピーチに反対する運動を広めていく	26	96.3%	1	3.7%	27	100.0%
	Q8.2.3 ヘイトスピーチを法律や条例で禁止する	45	81.8%	10	18.2%	55	100.0%
	Q8.2.4 外国人と日本人の交流の場をつくる	79	80.6%	19	19.4%	98	100.0%
	Q8.2.5 そっとしておけば自然になくなる	6	60.0%	4	40.0%	10	100.0%
	Q8.2.6 どんなことをしてもなくなる	40	52.6%	36	47.4%	76	100.0%
	合計	160	70.5%	67	29.5%	227	100.0%

外国人に対する差別があると思うかどうか、また差別があると思っている人に尋ねたその内容との連関では、外国人の人権保障に関する考え方に有意差はみられなかった。また、在日外国人に対する差別について尋ねた問 11 との連関でも有意差はみられなかった。

「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」との主張に対して、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせて「賛同する」とし、「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」を合わせて「賛同しない」として、在日外国人の人権保障に関する考え方との連関をクロス集計してみた(表 14)。「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」との主張に賛同しない人は賛同する人より、「外国人も日本人と同等に人権が守られるべき」との考えに賛同している人が 30 ポイントほど高い。一方、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求を

している」との主張に賛同する人は賛同しない人より、「外国人は日本人と同等の権利をもっていなくても仕方がない」との考えに賛同している人が30ポイントほど高くなっている ($p<.001$)。

表 14 「在日外国人は人権の名のもとに過剰な要求をしている」×在日外国人の人権保障について

		Q10 在日外国人の人権保障について					
		外国人も日本人と同等に人権が守られるべき		外国人は日本人と同等の権利をもっていなくても仕方がない		合計	
		度数	行の N %	度数	行の N %	度数	行の N %
Q13 「在日外国人は人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張について	賛同する	127	52.5%	115	47.5%	242	100.0%
	賛同しない	752	83.2%	152	16.8%	904	100.0%
	合計	879	76.7%	267	23.3%	1146	100.0%

表 15 は、“Japanese Only” の横断幕掲出についてどのような対応をするか尋ねた問いと在日外国人の人権保障についての考えを尋ねた問いの連関を示したものである。「外国人も日本人と同等に人権が守られるべき」との考えに賛同している人では、“Japanese Only” の横断幕掲出について、「外国人差別であると思うから、横断幕を掲出しているサポーターグループの人に『これはよくないよ（差別にあたるよ）』と注意する」の回答が多い。一方、「外国人は日本人と同等の権利をもっていなくても仕方がない」との考えに賛同している人のなかでは、「別に差別とは思わないから黙って見過ごす」が約 45%と高くなっている ($p<.001$)。

表 15 “Japanese Only” の横断幕掲出×在日外国人の人権保障について

		Q10 在日外国人の人権保障について					
		外国人も日本人と同等に人権が守られるべき		外国人は日本人と同等の権利をもっていなくても仕方がない		合計	
		度数	行の N %	度数	行の N %	度数	行の N %
Q14 JAPANESE ONLY 横断幕掲出について	サポーターグループに外国人差別だと注意する	95	↑ 84.8%	17	↓ 15.2%	112	100.0%
	スタジアムの人に知らせる	291	↑ 78.0%	82	↓ 22.0%	373	100.0%
	差別だと思うが黙って見過ごす	471	↑ 76.8%	142	↓ 23.2%	613	100.0%
	差別と思わないから黙って見過ごす	26	↑ 55.3%	21	↓ 44.7%	47	100.0%
	共感しネットなどに投稿する	2	↑ 50.0%	2	↓ 50.0%	4	100.0%
	合計	885	77.0%	264	23.0%	1149	100.0%

表 16 は、地域や学校に外国人が増えることでの影響と在日外国人の人権保障についての考えをクロス集計したものである。「外国人も日本人と同等に人権が守られるべき」との考えに賛同している人においては、「地域や学校に多様性が生まれる」「外国の言葉・文化・習慣に触れる機会が増える」「地域や学校が活気づく」と考えている人が約 80%であるのに対し、「外国人は日本人と同等の権利をもっていなくても仕方がない」との考えに賛同している人においては、「犯罪が増える」の割合が約 55%と高くなっている ($p<.001$)。

表 16 外国人が増えることでの地域や学校への影響×在日外国人の人権保障について

		Q10 在日外国人の人権保障について					
		外国人も日本人と同等に人権が守られるべき		外国人は日本人と同等の権利をもっていないでも仕方がない		合計	
		度数	行の N %	度数	行の N %	度数	行の N %
Q15 地域や学校への影響	Q15.1 地域や学校に多様性が生まれる	574	79.8%	145	20.2%	719	100.0%
	Q15.2 外国の言葉・文化・習慣に触れる機会が増える	722	80.0%	180	20.0%	902	100.0%
	Q15.3 地域や学校が活気づく	227	82.5%	48	17.5%	275	100.0%
	Q15.4 日本の伝統文化が変容する	91	70.0%	39	30.0%	130	100.0%
	Q15.5 犯罪が増える	59	44.4%	74	55.6%	133	100.0%
	Q15.6 地域でのトラブルが起こる	245	63.6%	140	36.4%	385	100.0%
	Q15.7 影響はない	46	76.7%	14	23.3%	60	100.0%
合計		891	77.0%	266	23.0%	1157	100.0%

3. 「人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張について

問 13 「『在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている』と主張する日本人がいますが、あなたはどう思いますか」との問いに対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した学生は、外国籍でない学生および外国にルーツをもたない学生の約 21%であった。

問 13 では、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を選択した回答者に、具体的にその内容を記述してもらった。もっとも多かった回答は参政権で 26 人、次が生活保護（19 人）を含む社会保障関連で 25 人、そして、朝鮮学校の無償化が 12 人であった。歴史認識の問題（5 人）、通名使用にかかわる問題（3 人）、在日特権（2 人）などの記述もみられ、また具体的に、「在日韓国朝鮮人」や「在日韓国人」と記述するものもいたことから、問 13 で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を選択した回答者の多くが、「在日外国人」として在日韓国・朝鮮人を想定していたであろうと推測する。

以下では、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を「賛同する」、「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」を「賛同しない」とよぶことにする。性別では、賛同する女性が 13.7%、男性が 24.5%で男性のほうが 10 ポイント以上高くなっている ($p < .001$)。外国人とのつきあいの有無では有意差はみられなかった。

欧米出身者に対する受容的態度と、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張に対する意見との間には有意差はみられなかった。アジア出身者に対する受容的態度においては、表 17 に示すとおり、受容的態度が高い人のほうが「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」との主張に賛同せず、受容的態度が低い人のほうが賛同している。結婚受容パターンにおいては、欧米出身者とアジア出身者のいずれにも拒否的態度を示す人より、アジア出身者のみ拒否的態度を示す人のほうが「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」との主張に賛同しており、17 ポイント高くなっている（「アジア出身者受容ランク」「結婚受容パターン」のいずれも $p < .001$ ）。

表 17 「アジア出身者受容ランク」と「結婚受容パタン」×「在日外国人は人権の名のもとに過剰な要求をしている」

		Q13「在日外国人は人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張について					
		賛同する		賛同しない		合計	
		度数	行の N %	度数	行の N %	度数	行の N %
アジア出身者受容ランク	低群	102	↑ 27.6%	267	↓ 72.4%	369	100.0%
	中群	66	↑ 19.8%	267	↓ 80.2%	333	100.0%
	高群	69	↑ 15.9%	366	↓ 84.1%	435	100.0%
	合計	237	20.8%	900	79.2%	1137	100.0%
結婚受容パタン	いずれも拒否	37	25.7%	107	74.3%	144	100.0%
	欧米出身者のみ拒否	1	12.5%	7	87.5%	8	100.0%
	アジア出身者のみ拒否	36	42.9%	48	57.1%	84	100.0%
	いずれも受容	160	18.0%	730	82.0%	890	100.0%
	合計	234	20.8%	892	79.2%	1126	100.0%

外国人とつきあうにあたって壁になっていると感じるものや外国人との交流についての意見と、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張に対する意見との相関¹はみられなかった。

学習経験について有意な相関がみられたのは「インターネットで調べた」のみで微弱ながらも正の相関がみられた (0.167, $p < .01$)。インターネットで調べるなどして外国人にかかわる知識を得た人のほうが「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張に賛同する傾向にある。学習内容との間には有意な相関はみられなかった。

外国人が日本に働きに来ることについての考え方との相関をみたところ (表 18)、「日本人労働者の失業が増加したり日本人労働者の労働条件が悪化するおそれがある」「専門的な技術、技能や知識をもっている外国人は受け入れ、そうでない労働者の受け入れは認めないほうがよい」「国内の労働力の活用を優先し、それでも労働力が不足する分野には、受け入れることもやむをえない」の考えに賛同する人は、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」との主張に賛同し、「社会が活性化するので賛成である」「一人の人間としての人権を日本人と同様に保障すべきである」「労働力不足を補う方法の一つとして、外国人労働者の受け入れについて積極的に考えていくほうがよい」の考えに賛同している人は、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」との主張に賛同しない傾向にある。とくに、「日本人労働者の失業が増加したり労働条件が悪化するおそれがある」と「一人の人間としての人権を日本人と同様に保障すべきである」の考えが影響を与えている。

¹ 相関をみる際には、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張について、「そう思う」4点、「どちらかといえばそう思う」3点、「どちらかといえばそうは思わない」2点、「そうは思わない」1点とした。

表 18 「外国人が日本に働きに来ることについての考え」と「在日外国人は人権の名のもとに過剰な要求をしている」の相関

	Q13「在日外国人は人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張について
Q7.1 社会が活性化するので賛成	-0.173**
Q7.2 日本人労働者の失業増加・労働条件悪化のおそれ	0.222**
Q7.3 一人の人間としての人権を日本人と同様に保障すべき	-0.235**
Q7.4 安い労働力確保という企業の考え方も理解できる	0.093**
Q7.5 専門的な技術等をもっている外国人は受け入れ、そうでない労働者の受け入れは認めないほうがよい	0.208**
Q7.6 労働力不足を補う方法として、外国人労働者の受け入れについて考えていくほうがよい	-0.125**
Q7.7 国内の労働力活用を優先し、それでも労働力不足の分野に受け入れることはやむをえない	0.105**
Q7.8 外国人労働者の人権侵害が広がるおそれがある	0.039
	N=1141

**p<.01

ヘイトスピーチに関する設問と、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」との主張に賛同するかどうかの連関をみている(表 19)。ヘイトスピーチを知っている人のほうが知らない人より、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」との主張に賛同している(p<.001)。ヘイトスピーチを知っている人のなかでも、「ぜったいにやめるべきだと思う」「よくないと思う」人は、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」との主張に賛同していないが、「共感するところがある」人は、この主張に賛同している(p<.001)。また、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」との主張に賛同する人のなかで、ヘイトスピーチへの対応として割合が高かった回答は、「そっとしておけば自然になくなる」「どんなことをしてもなくなるらない」であり、主張に賛同しない人のなかで割合が高かった回答は、「ヘイトスピーチに反対する運動を広めていく」「ヘイトスピーチを法律や条例で禁止する」であった(p<.001)。

表 19 ヘイトスピーチに関する各問い×「在日外国人は人権の名のもとに過剰な要求をしている」

		Q13 「在日外国人は人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張について					
		賛同する		賛同しない		合計	
		度数	行の N %	度数	行の N %	度数	行の N %
Q8 ヘイトスピーチを知っているか	知っている	92	34.3%	176	65.7%	268	100.0%
	知らない	150	17.1%	728	82.9%	878	100.0%
	合計	242	21.1%	904	78.9%	1146	100.0%
Q8.1 ヘイトスピーチについてどう思うか	何とも思わない	22	50.0%	22	50.0%	44	100.0%
	共感するところがある	30	65.2%	16	34.8%	46	100.0%
	よくないと思う	32	26.2%	90	73.8%	122	100.0%
	ぜったいにやめるべきだと思う	15	19.2%	63	80.8%	78	100.0%
	合計	99	34.1%	191	65.9%	290	100.0%
Q8.2 ヘイトスピーチへの対応	Q8.2.1 人権を大切にす教育・啓発活動を進める	26	26.3%	73	73.7%	99	100.0%
	Q8.2.2 ヘイトスピーチに反対する運動を広めていく	5	19.2%	21	80.8%	26	100.0%
	Q8.2.3 ヘイトスピーチを法律や条例で禁止する	12	21.8%	43	78.2%	55	100.0%
	Q8.2.4 外国人と日本人の交流の場をつくる	24	24.7%	73	75.3%	97	100.0%
	Q8.2.5 そっとしておけば自然になくなる	4	40.0%	6	60.0%	10	100.0%
	Q8.2.6 どんなことをしてもなくなる	35	46.1%	41	53.9%	76	100.0%
	合計	75	33.3%	150	66.7%	225	100.0%

外国人に対する差別があると思うかどうかを尋ねた問いの回答との連関をみるためクロス集計を行ったところ、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」との主張に賛同するかどうかについての有意差はみられなかった。

在日外国人に対する差別について尋ねた問 11 と、民族名使用について尋ねた問 12 との間にも、クロス集計の結果、有意差はみられなかった。

問 10 の内外人平等原則に対する考え方については、表 20 のとおり、「日本国籍をもたない人は日本人と同じような権利をもっていなくても仕方がない」の考えに賛同している人の 43.1% が「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」との主張に賛同する一方、「日本国籍をもたない人も日本人と同じように人権が守られるべき」と考えている人でその主張に賛同する人は 14.4% で 30 ポイントほどの差があった。また、「日本国籍をもたない人も日本人と同じように人権が守られるべき」の考えに賛同している人の 85.6% が、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」との主張に賛同していない一方、「日本国籍をもたない人は日本人と同じような権利をもっていなくても仕方がない」の考えに賛同している人で上述の主張に賛同していない人は 56.9% で 30 ポイントほどの差があった ($p < .001$)。

表 20 在日外国人の人権保障について×「在日外国人は人権の名のもとに過剰な要求をしている」

		Q13 「在日外国人は人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張について					
		賛同する		賛同しない		合計	
		度数	行の N %	度数	行の N %	度数	行の N %
Q10 在日外国人の人権保障について	外国人も日本人と同等に人権が守られるべき	127	14.4%	752	85.6%	879	100.0%
	外国人は日本人と同等の人権をもっていないくても仕方がない	115	43.1%	152	56.9%	267	100.0%
	合計	242	21.1%	904	78.9%	1146	100.0%

“Japanese Only” の横断幕掲出との連関をみたものが表 21 である。「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」との主張に賛同している人で割合が高かった回答は、「外国人差別であると思うから、横断幕を掲出しているサポーターグループの人に『これはよくないよ（差別にあたるよ）』と注意する」と「別に差別だと思わないから、黙って見過ごす」であった。主張に賛同しない人で割合が高かったのは、「外国人差別であると思うが、黙って見過ごす」であった ($p<.01$)。

表 21 “Japanese Only” の横断幕掲出について×「在日外国人は人権の名のもとに過剰な要求をしている」

		Q13 「在日外国人は人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張について					
		賛同する		賛同しない		合計	
		度数	行の N %	度数	行の N %	度数	行の N %
Q14 JAPANESE ONLY 横断幕掲出について	サポーターグループに外国人差別だと注意する	35	31.5%	76	68.5%	111	100.0%
	スタジアムの人に知らせる	78	21.3%	289	78.7%	367	100.0%
	差別だと思うが黙って見過ごす	111	18.2%	499	81.8%	610	100.0%
	差別と思わないから黙って見過ごす	15	31.9%	32	68.1%	47	100.0%
	共感しネットなどに投稿する	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%
	合計	240	21.1%	899	78.9%	1139	100.0%

地域や学校に外国人が増えることでの影響との相関をみたものが表 22 である。地域や学校に外国人が増えることで「外国の言葉・文化・習慣に触れる機会が増える」と思っている人は、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」との主張に賛同せず、「日本の伝統文化が変容する」「犯罪が増える」「地域でのトラブルが起こる」と考えている人は主張に賛同している。とくに、「犯罪が増える」という考えが影響を与えている。

表 22 地域や学校に外国人が増えることでの影響と「在日外国人は人権の名のもとに過剰な要求をしている」の相関

	Q13「在日外国人は人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張について
Q15.1 地域や学校に多様性が生まれる	-0.042
Q15.2 外国の言葉・文化・習慣に触れる機会が増える	-0.165 **
Q15.3 地域や学校が活気づく	-0.073 *
Q15.4 日本の伝統文化が変容する	0.145 **
Q15.5 犯罪が増える	0.259 **
Q15.6 地域でのトラブルが起こる	0.186 **
Q15.7 影響はない	-0.042
	N=1148

*p<.05, **p<.01

4. まとめ

米国における黒人に対する偏見研究では、McConahay（1986）による Modern Racism や、Sears（Sears and Kinder 1981; Sears 1988）らによる Symbolic Racism の概念が導入されている。McConahay（1986）は、公民権運動以前の米国における黒人に対する公然としたレイシズムを Old-Fashioned Racism とよび、公民権運動以後のレイシズムを Modern Racism とよんで区分している。

黒人は知性や意欲、精神面などにおいて劣等であるといった信念やステレオタイプ、それに基づく明らかな差別行為のみをレイシズムだと考えるのが Old-Fashioned Racism である。露骨かつ偏狭なステレオタイプとそれに基づく人種間交流の制限や隔離、平等な機会やアクセスへの反対などにあらわれる Old-Fashioned Racism はすでに消え去り、黒人が人種的に劣っているなどの信念と、それに基づいて行われる、学校、職場、公共機関などありとあらゆる分野における社会的差別や制度的差別を支持するのはごく一部の人間だと考えられている。

Modern Racism とは、差別は過去のことであり、黒人は今や人権や自由を享受しているにもかかわらず、必要以上に不当な要求をしている、結果、受けるに値しない地位や配慮を得ている、といったものである。Modern Racism においては、その意識そのものはレイシズムだとは考えられておらず、レイシズムは悪いものだとも考えられている。

同様の概念が Symbolic Racism である。アファーマティブ・アクションを黒人による不当な要求と利益獲得だとして、黒人がよりよい生活を求めて声をあげていくことへの敵意などに、symbolic（象徴的）にあらわれる。こうした形態のレイシズムは、人種的地位に変化がもたらされることへの白人の抵抗と、黒人によって白人の生活に脅威が及ぼされることへの敵意としてあらわれる。限られた資源をめぐる競争は、脅威をもたらすとされる集団への敵意となる。あるいは、居住地での人種的統合が進むことや、黒人による犯罪の被害者になることへのおそれもある。政府への不当な要求や政府による不当な支援政策として社会保障がターゲットとされたり、「逆差別」との認識を与えたり、黒人が過剰な経済的恩恵を受けていると表明されたりする。もはや差別は存在しないにもかかわらず、誰しにも機会の平等は与えられているにもかかわらず、黒人が努力していないだけのことである、と考えている。こうした考えはレイシズムだとは認識されていない。

Modern Racism や Symbolic Racism の尺度が在日コリアンに対しても適応可能かを検討している高・雨宮（2013）は、「現代的レイシズムの持ち主は、マイノリティは経済的に優遇されており内集団への脅威となっていると考えるため、彼らが就労することを脅威としてとらえ不満を抱く（就労への不満）と同時に、生活保護のような経済面での救済を特権と考えるため彼らが就労しないことにも不満を抱く（不就労への不満）だろう」と述べている。

本調査において、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張に賛同する回答者の自由記述欄には、「声を大にして人権をさげすむ」「労働していないにもかかわらず生活保護をもらおうとする」「要求だけで自分の義務を果たしていない」「義務を果たしていないのに金銭的援助を求める」「選挙権まで要求することは最低限の人権のなかには入らない」「差別を受けているという考えが被害妄想にまで達している」「たいして働いてもないのに金を主張するのはおかしい」「義務を放棄して権利だけを主張している」といった意見が記述されていた。

日本人の失業増加や日本人労働者の労働条件悪化をおそれる人のほうが外国人に対する拒否的態度が強いことや、そうしたおそれを抱いている人のほうが、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張に賛同していることが調査からは明らかになった。

高・雨宮の指摘する、「就労への不満」と「不就労への不満」が、本調査の回答者のなかにも混在していると言えるだろう。

外国人に対する差別の認知有無や、差別に対する考え方との連関においては、外国人に対する受容的態度や内外人平等の考え方、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張に賛同するかどうかで有意な差や相関はみられなかった。“Japanese Only”の横断幕掲出について「差別だと思う」人の3割が、そして「差別だと思わない」人の3割が、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張に賛同している。学生たちが何を「差別」ととらえているのか、Modern Racism や Symbolic Racism の概念に基づいた差別意識の分析が必要だと考える。その際に、学生の意識にある、「おそれ」や「不安」、「リスク回避意識」をとらえていくことは必要であろう。

地域や学校に外国人が増える影響として、多文化交流や多様性が生まれるなど肯定的な意見をもつ人は外国人に対する受容的態度が高く、内外人平等の原則に賛同し、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張に反対している。一方、犯罪や地域でのトラブルなど否定的な意見をもつ人は受容的態度が低く、内外人平等の原則に反対し、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張に賛同している。犯罪への不安は、とくにアジア出身者に対する受容的態度と関連があった。

さらに、考え方・価値観の違い、肌の色や服装の違いなど、「差異」が外国人との交流の壁になっていると感じるという意見がアジア出身者に対する受容的態度と関連していることも明らかになった。考え方や価値観の違いが壁になっていると感じる人や、外国人が増えることによって、犯罪が増え、伝統文化の変容や地域でのトラブルがもたらされると感じる人のほうが、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張に賛同することもわかった。

外国人労働者について、「社会が活性化する」「一人の人間としての人権を日本人と同様に保障すべきである」と考えている人は、外国人に対する受容的態度が高く、内外人平等の原則に賛同し、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張に賛同していない。一方、外

国人が働きに来ることによって、日本人労働者の失業増加や日本人労働者の労働条件悪化をおそれる人のほうが外国人に対する拒否的態度が強く、内外人平等の原則に反対し、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張に賛同している。さらに、「外国人労働者」として、専門的な技術、技能や知識をもっている外国人労働者の受け入れと、いわゆる単純労働者の受け入れとで異なる考えをもっており、前者には肯定的だが後者には否定的なこともわかった。

雇用への不安、犯罪への不安、差異への不安など、メディアや政策によって助長されているこれら不安が差別意識を増幅させていることや、リスク回避意識が差別意識を生み出していることを踏まえながら、人権教育のありようを考えていく必要がある。 「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張に5人に1人の学生が賛同しているなかであって、「差別はいけない」と伝えるだけでは、むしろ敵意や怒りを招くだけではないかと危惧する。

欧米出身者とアジア出身者を比較したときに、アジア出身者に拒否的態度を示す割合が高いのは、「外国人」であることに加えて、「アジア出身者」であるという属性の違いに基づいていると言える。アジア出身者に対する受容的態度が低い人のほうが、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張に賛同している。ヘイトスピーチの問題と関連付けて考えたい結果である。

ヘイトスピーチについて知っている人のほうが、内外人平等の原則に反対し、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張に賛同している。また、ヘイトスピーチについて何とも思わない人や共感するところがある人のほうが内外人平等の原則に反対し、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張に賛同している。ヘイトスピーチは、どんなことをしてもなくなると考えている人のほうが外国人に対する受容的態度が低く、内外人平等の原則に反対し、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張に賛同している。

ヘイトスピーチに関する認知との関係やその内容への共感あるいは無関心に対して、ヘイトスピーチとたたかう人たちの言説やとりくみを紹介する教育が重要である。

外国人とのつきあいがある人のほうが外国人に対する受容的態度が高く、なかでも「高校までの友人」との接触経験がアジア出身者に対する受容的態度を高める傾向にあることが示された。また、「一緒にイベントに参加したい」「外国人の支援をしたい」と思っている人は内外人平等の原則に賛同していること、外国人に対する受容的態度には、「友だちづきあいをしたい」「交流をしたい」という意識が影響していることもわかった。

学習経験については、小学校・中学校・高校の学習経験が外国人に対する受容的態度を高める傾向にあることが示された。一方、学習内容については、学生の意識に影響を与えているものとして、有意な差や相関が明確にあらわれなかった。在日外国人の人権に関する学習の内容と方法が問われている。

外国籍でない学生および外国にルーツをもたない学生の4人に1人が「日本国籍をもたない人は日本人と同じような権利をもっていなくても仕方がない」の考えに賛同し、「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張に5人に1人の学生が賛同している。「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張に賛同するかどうかと、内外人平等

の原則に賛同するかどうかは相互関連していることから、在日外国人の人権に関する個別学習とともに、人権や平等に関する普遍的学習が重要であると言えるだろう。

「在日外国人は、人権の名のもとに過剰な要求をしている」という主張に賛同し、内外人平等の原則に反対する人たちが、インターネットから知識を得ていることもわかった。高・雨宮（2013）は、「インターネットの使用時間が長いほど現代的レイシズムが強まるが古典的レイシズムは強まらないことを示しているが、このように環境や経験によって左右されやすいのが現代的レイシズムである」と指摘する。

交流経験や学習経験が重要であり、その内容や方法を検討していくことは重要である。その経験がないと、インターネットで予断や偏見を受け入れる傾向にあるのではないかと推測する。インターネットからの情報が、人権や差別についての考え方にどのような影響をもたらしているのか、その分析は今後の課題である。

調査では、ヘイトスピーチについて「ぜったいにやめるべき」との意見を持ち、「ヘイトスピーチに反対する運動を広めていく」ことが必要だと思っている人が、内外人平等の原則に賛成し、「人権の名のもとに過剰な要求をしている」との主張に賛同しないこともわかった。“Japanese Only”の横断幕掲出についても、外国人に対する受容的態度が高い人は、その行為を差別だと認識し、サポーターグループに差別だと注意する、あるいはスタジアムの人に知らせる、と回答している。

人権は要求と抵抗のたたかいをつづけなければ、いとも簡単に奪われてしまうこと、人権の歴史はそのたたかいの歴史であったこと、差別問題は、時々政治・経済状況のもとで緩和されたり強化されたりする性質をもっていること、そして今、「反差別・人権」か「差別主義・反人権」か、そのどちらをわたしたちが選択するのかが問われていること、その選択の結果はより鮮明に外国人の人権をめぐる社会意識にあらわれること。これらについて学生とともに考えていきたい。

在日外国人「問題」教育や、「在日外国人の人権」教育にとどまることなく、学生が、自分の権利について学ぶことを通じて、自らもそして外国人も権利の主体であることを意識化し、さらに人権を獲得・実現する外国人の人権運動を学ぶことを通じて、外国人の人権への共感を呼び起こし、自らの人権と外国人の人権の獲得・実現のために行動することを促すような人権教育の必要性を本調査結果は示唆している。まさに、人権教育の4つの側面、つまり、① Education for Human Rights（人権のための教育）、② Education as Human Rights（人権としての教育）、③ Education through Human Rights（人権を通じての教育）、④ Education about Human Rights（人権についての教育）、の実践である。

最後になったが、「在日外国人」「欧米出身者」「アジア出身者」の表現のなかで、学生によって誰を想定して回答していたのか、その想定によって本調査における回答も異なるものになったと推測する。労働問題においては、メディアを通じての日系人や中国人研修生であったかもしれず、学校教育や大学で出会う教員であったかもしれず、バイト先で出会う人であったかもしれない。想定した外国人が女性か男性かでも異なるであろう。ヘイトスピーチの標的とされる人々を考えれば、学生たちが想定していたのは、在日韓国・朝鮮人であったかもしれない。また、「欧米出身者」として「白人」だけが意識され、アフリカ系や colored people が排除されていたかもしれないと危惧する。本調査の限界でありさらなる検討は今後の課題である。

文献

- McConahay, John B., 1986, "Modern Racism, Ambivalence, and the Modern Racism Scale", John F. Dovidio and Samuel L. Gaertner eds., *Prejudice, Discrimination, and Racism*, Academic Press, 91-125.
- Sears, David O., 1988, "Symbolic Racism", Katz, Phyllis A. and Dalmas A. Taylor eds., *Eliminating Racism : Profiles in Controversy*, New York : Plenum Press, 53-84.
- Sears, David O. and Donald R. Kinder, 1981, "Prejudice and Politics: Symbolic Racism Versus Racial Threats to the Good Life", *Journal of Personality and Social Psychology*, 40 (3), 414-31.
- 高史明, 2013, 「在日コリアンに対する古典的／現代的レイシズム尺度の確認的因子分析と基礎的な検討」神奈川大学人文学会『人文研究』180, 69-86.
- 高史明・雨宮有里, 2013, 「在日コリアンに対する古典的／現代的レイシズムについての基礎的検討」『社会心理学研究』28 (2), 67-76.